

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
	厚岸町			2-1		財政健全化等	×	歳入総額	10,265,680	11,887,447	実質収支比率	10.6	8.5		
市町村名	厚岸町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,702,422	11,434,840	経常収支比率	89.6	86.5		
人口	27年国調(人)	9,778	産業構造(※5)			財源超過	×	歳入歳出差引	563,258	452,607	(※1)	(93.3)	(90.0)		
	22年国調(人)	10,630				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	1	標準財政規模	5,294,276	5,304,240		
	増減率(%)	-8.0				近畿	×	実質収支	563,258	452,606	財政力指数	0.22	0.22		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	9,648	第1次	27年国調	1,686	1,826	中部	×	単年度収支	110,652	-35,171	公債費負担比率	13.9	15.1	
	うち日本人(人)	9,525		22年国調	30.6	31.2	過疎	○	積立金	100	100	健全化判断比率	-	-	
	29.01.01(人)	9,837	第2次	うち日本人(人)	9,737	1,214	1,254	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.9		うち日本人(%)	-2.2	22.0	21.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-189,248	-235,071	連結実質赤字比率	-	-
	面積(km ²)	739.26		第3次	2,615	2,775	山振	○	繰上償還金	0	100,000	実質公債費比率	11.8	12.1	
人口密度(人/km ²)	13		47.4	47.4	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	将来負担比率	65.9	64.6			
世帯数(世帯)	4,115		職員状況(※8)		ラスパイレズ指数		96.8		標準税収入額等		1,379,493		1,352,375		
特別職等	市区町村長	1	8,170	一般職員	180	538,740	2,993	地方債現在高	9,268,734	9,558,444	資金不足比率(※4)				
	副市区町村長	1	6,780	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	9,044,325	9,295,102					
	教育長	1	6,130	うち技能労務職員	3	11,094	3,698	債務負担行為額(支出予定額)	763,981	765,892					
	議会議長	1	2,920	教育公務員	3	9,774	3,258	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	14	40,306	2,879	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	11	1,830	合計	197	588,820	2,989	積立金現在高	587,015	636,915					
								財政調整基金	590,496	640,396					
								減債基金	625,851	567,651					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	釧路東部消防組合	(13)	厚岸味覚ターミナル	
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	釧路公立大学事務組合			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(12)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構			
		(5)	介護老人保健施設事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,111,149	10.8	1,070,211	20.8	普通税	1,070,211	96.3	15,845	
地方譲与税	101,696	1.0	101,696	2.0	法定普通税	1,070,211	96.3	15,845	
利子割交付金	2,118	0.0	2,118	0.0	市町村民税	552,455	49.7	15,845	
配当割交付金	3,023	0.0	3,023	0.1	個人均等割	14,246	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,070	0.0	3,070	0.1	所得割	452,815	40.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,628	3.4	6,394	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	47,766	4.3	9,451	
地方消費税交付金	191,871	1.9	191,871	3.7	固定資産税	387,342	34.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	うち純固定資産税	382,564	34.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,110	2.3	-	
自動車取得税交付金	25,318	0.2	25,318	0.5	市町村たばこ税	104,088	9.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	特別土地保有税	216	0.0	-	
地方交付税	4,189,237	40.8	3,700,496	71.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,700,496	36.0	3,700,496	71.8	目的税	40,938	3.7	-	
特別交付税	488,741	4.8	-	-	法定目的税	40,938	3.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	5,631,732	54.9	5,102,053	99.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	976	0.0	976	0.0	都市計画税	40,938	3.7	-	
分担金・負担金	32,271	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	369,163	3.6	2,835	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	75,892	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,622,681	15.8	-	-	合計	1,111,149	100.0	15,845	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	12,132	0.1	12,132	0.2					
都道府県支出金	441,260	4.3	-	-					
財産収入	123,570	1.2	30,263	0.6					
寄附金	301,413	2.9	-	-					
繰入金	691,922	6.7	-	-					
繰越金	202,608	2.0	-	-					
諸収入	74,460	0.7	3,079	0.1					
地方債	685,600	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	214,200	2.1	-	-					
歳入合計	10,265,680	100.0	5,151,338	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.3	94.7
(%) 年	99.1	94.8
	99.3	93.3
合計	99.2	94.3
市町村民税	99.1	94.4
純固定資産税	99.2	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,273,692	実質収支	4,790
病院	521,564	再差引収支	-7,791
下水道	376,133	加入世帯数(世帯)	1,570
上水道	10,947	被保険者数(人)	2,975
簡易水道	1,600	被保険者	129
国民健康保険	142,786	1人当り	107
その他	220,662	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	107
		保険給付費	302

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,917	0.9	-	86,917	
総務費	1,368,210	14.1	134,252	1,302,992	
民生費	1,602,708	16.5	32,530	1,009,432	
衛生費	1,069,251	11.0	6,676	940,593	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,616,982	16.7	1,082,673	373,170	
商工費	148,143	1.5	31,768	118,676	
土木費	1,673,068	17.2	950,409	918,089	
消防費	362,108	3.7	61,587	333,679	
教育費	706,764	7.3	70,629	674,835	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,068,271	11.0	-	1,019,232	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,702,422	100.0	2,370,524	6,777,615	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,174,073	32.7	2,629,625	2,629,430	49.0
人件費	1,577,343	16.3	1,467,665	1,467,470	27.3
うち職員給	1,063,624	11.0	966,868	-	-
扶助費	528,459	5.4	142,728	142,728	2.7
公債費	1,068,271	11.0	1,019,232	1,019,232	19.0
元利償還金	1,068,267	11.0	1,019,228	1,019,228	19.0
うち元金	975,310	10.1	926,271	926,271	17.3
うち利子	92,957	1.0	92,957	92,957	1.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	4,157,825	42.9	3,479,901	2,175,674	40.5
物件費	1,417,189	14.6	954,735	776,821	14.5
維持補修費	216,269	2.2	197,770	177,811	3.3
補助費等	1,382,864	14.3	1,271,040	926,544	17.3
うち一部事務組合負担金	302,261	3.1	300,561	296,176	5.5
繰出金	741,181	7.6	663,724	294,498	5.5
積立金	400,322	4.1	392,632	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,370,524	24.4	668,089	-	-
うち人件費	27,892	0.3	10,972	-	-
普通建設事業費	2,370,524	24.4	668,089	-	-
うち補助	1,494,828	15.4	107,548	-	-
うち単独	821,237	8.5	560,346	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,702,422	100.0	6,777,615	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	借入金等の 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	10,268	9,703	563	563	692	9,289	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

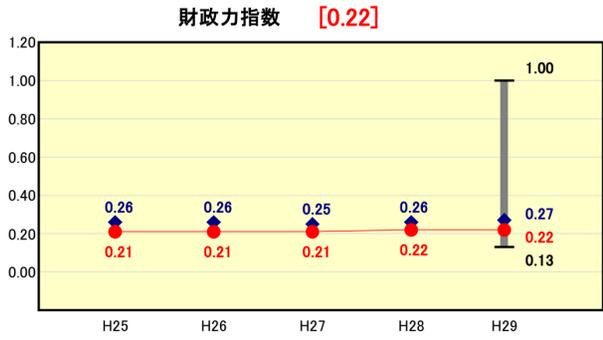
北海道厚岸町

人口	9,648	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,525	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	739.26	km ²		
歳入総額	10,265,680	千円	実質赤字比率	11.8 %
歳出総額	9,702,422	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	563,258	千円	実質公債費比率	65.9 %
標準財政規模	5,294,276	千円	将来負担比率	65.9 %
地方債現在高	9,268,734	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 II-O (年度毎) H28 II-O H29 II-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

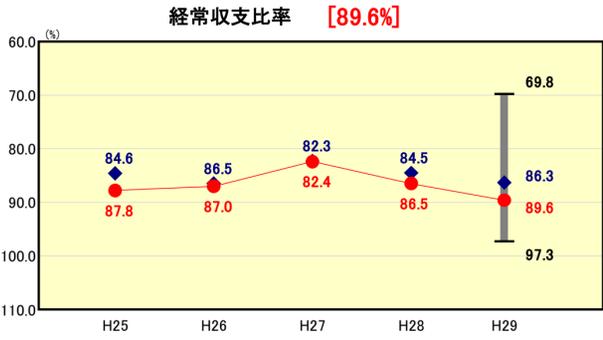
財政力



類似団体内順位 50/96 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 基準財政収入額では、水産加工業の税額の減により、市町村民税の法人税割が前年度比22.6%の減のほか、配当割交付金の前年度比13.9%の減等の理由により、前年度比0.5%の減となった。
 一方、基準財政需要額においては、個別算定経費のその他の教育費や社会福祉費、高齢者保健福祉費の増となったものの、地域経済・雇用対策費の前年度から皆減や、過疎対策事業債や財源対策債等の償還費の減少等の理由により、前年度比1.5%の減となった。
 そのため、単年度の財政力指数は、前年度比0.002ポイント増となり、3か年平均でも前年度比0.01ポイント増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。

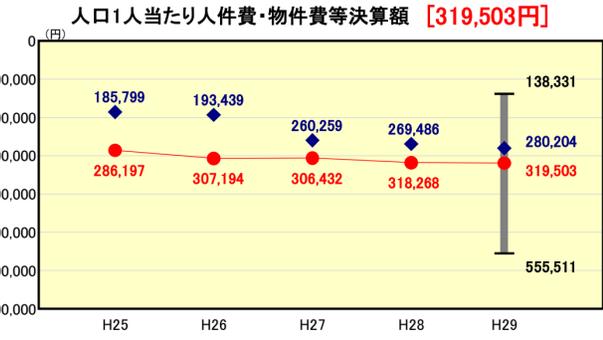
財政構造の弾力性



類似団体内順位 67/96 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 人件費は、7.3%となっており、前年度比0.4ポイント減となっているが、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
 また、公債費は元利償還金の増により前年度比0.5ポイント増の19.0%となり、補助費等についても前年度比0.6ポイント増の17.3%となった。
 補助費等については、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への補助金等により、以前から類似団体よりも高い水準にあることから比率を上げる要因となっている。

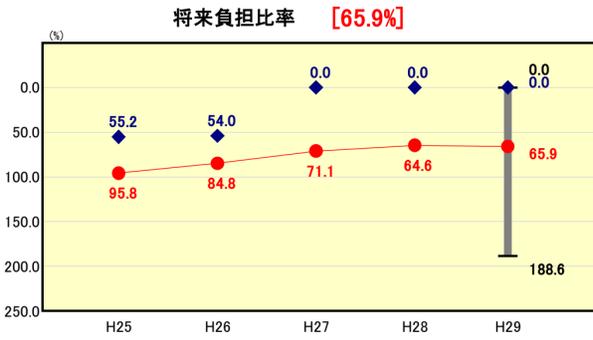
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/96 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が類似団体平均よりも高い水準にあることによる。
 これは、保育所等の外部施設が多いことが主な要因である。
 さらに、物件費と維持管理費についても、施設の老朽化等による修繕料の増等で前年度より増加しており、人口1人当たり人件費・物件費等は前年度比1,235円の増となった。

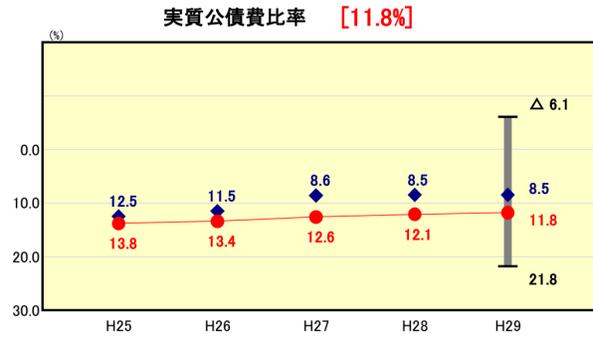
将来負担の状況



類似団体内順位 83/96 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

将来負担比率の分析欄
 平成25年度に95.8%であった将来負担比率は、平成29年度までに29.9ポイント減の65.9%となり、確実に改善が図られているが、類似団体平均には、及ばない状況である。
 今後も、次世代の償還負担が多くならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

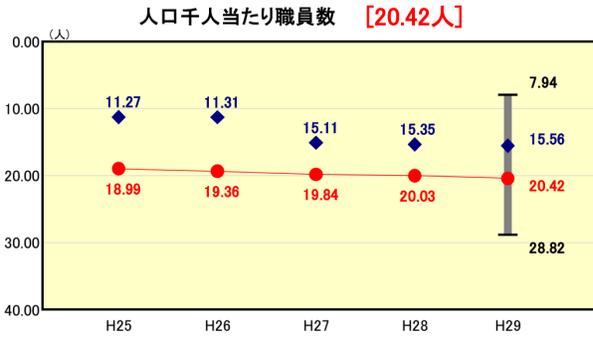
公債費負担の状況



類似団体内順位 86/96 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたが、平成24年度からは大型公共施設の整備事業により類似団体を上回ってきている。
 なお、一部の大型事業の償還が完了したことにより、実質公債比率は前年度比0.3ポイントの減となっている。
 今後は公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。

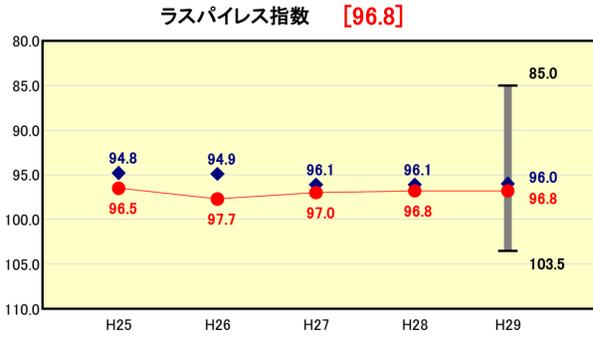
定員管理の状況



類似団体内順位 81/96 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年4月1日から平成21年4月1日までに実施した第3次定員適正化計画では1割以上の削減(44名)を目標に取組みを進めた結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。
 しかし、保育所等の外部施設が多いため、依然として類似団体平均を上回っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 53/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 今年度の指数は前年度と同じ96.8となったが、類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道厚岸町

経常収支比率の分析

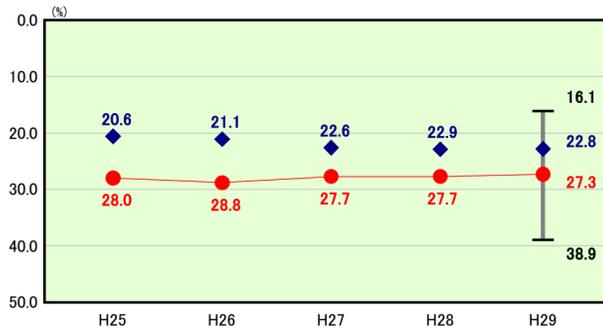
人口	9,648	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,525	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.26	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,265,680	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	9,702,422	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 II-O	
実質収支	563,258	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	5,294,276	千円			
地方債現在高	9,268,734	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

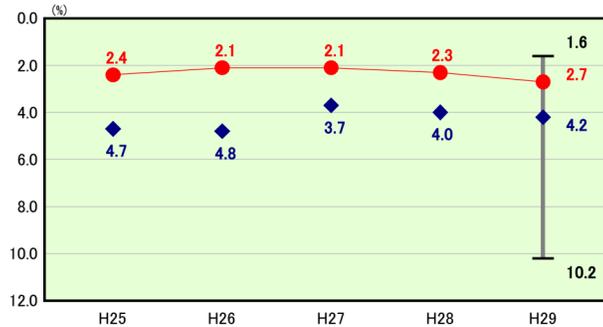
類似団体内順位 82/96 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は27.3%となっており、類似団体平均と比較して依然として高い水準にある。
 これは、民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営牧場、きのこと菌床センター、カキ種苗センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において外部施設が多いことが要因となっている。
 今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。

扶助費

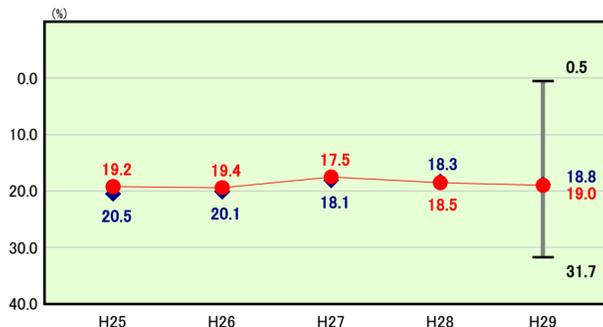
類似団体内順位 24/96 全国平均 12.4 北海道平均 11.0



扶助費の分析欄
 国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。

公債費

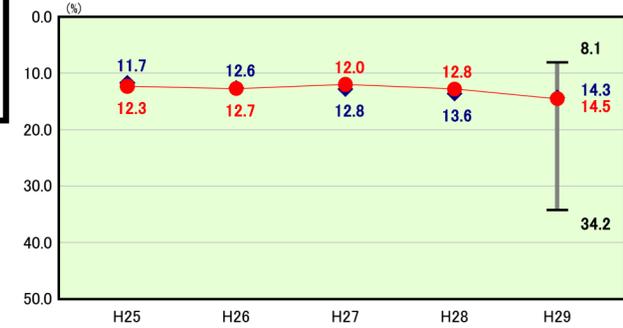
類似団体内順位 57/96 全国平均 16.9 北海道平均 17.8



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移していたが、近年は公共施設の老朽化等による建替えなど、大型投資事業が増加しているため本年度は類似団体平均を上回ることとなった。
 今後は公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。

物件費

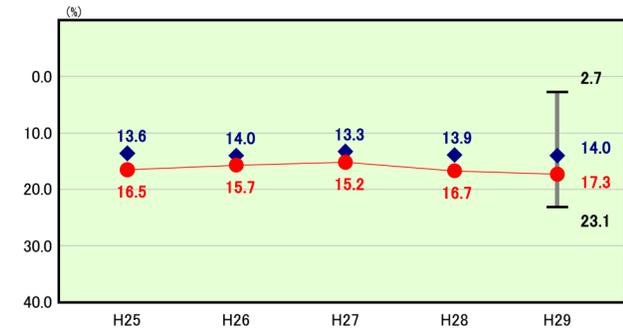
類似団体内順位 52/96 全国平均 14.5 北海道平均 13.4



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、平成27年度から平成28年度まで類似団体平均を下回っていたが、平成29年度は類似団体平均を0.2ポイント上回っている。
 今後も、引き続き日常業務において環境負荷軽減を前提とした一層の行政運営コスト削減に取り組む。

補助費等

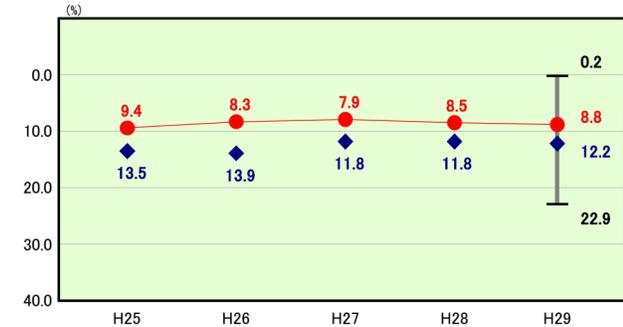
類似団体内順位 78/96 全国平均 10.1 北海道平均 11.4



補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、釧路東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金が多額となっているためである。
 今後は、病院事業会計の経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

その他

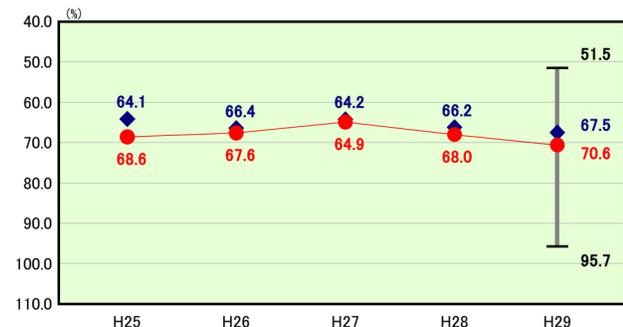
類似団体内順位 11/96 全国平均 13.3 北海道平均 14.0



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低い水準である。
 これは、繰出金の経常収支比率が低い水準であるためである。しかしながら、介護老人保健施設事業特別会計を除く全ての特別会計が一般会計の繰出金によって収支を保っており、繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより一般会計の繰出金の抑制を図る。

公債費以外

類似団体内順位 63/96 全国平均 75.9 北海道平均 73.3



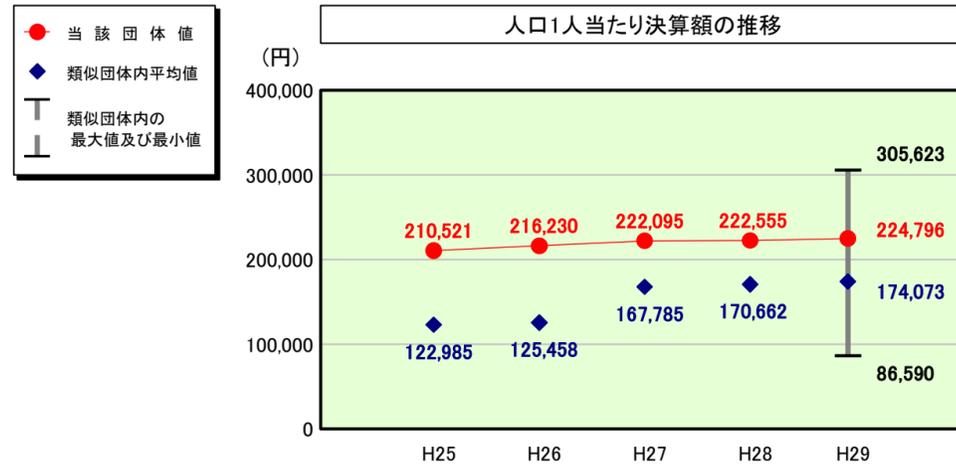
公債費以外の分析欄
 公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び補助費等において類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。特に、決算額構成比で大きな割合を占める人件費では類似団体平均を4.5ポイント上回っている。
 これは、保育所等の外部施設が多いことが要因であるため、今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,577,343	163,489	135,358	20.8
賃金(物件費)	213,396	22,118	16,285	35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	226,521	23,479	23,139	1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	197,452	20,466	3,507	483.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,354	8,536	6,299	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,892	2,891	3,566	▲18.9
▲退職金	▲156,131	▲16,183	▲14,081	▲14.9
合計	2,168,827	224,796	174,073	29.1

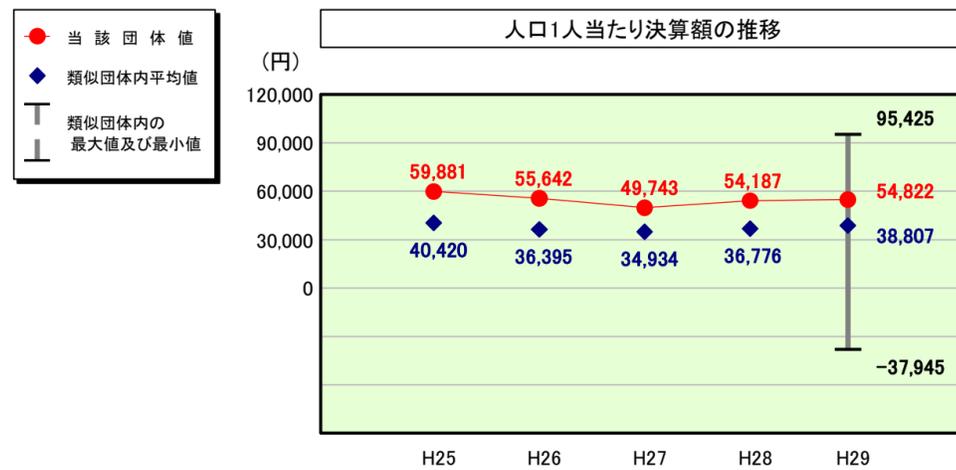
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.42	15.56	4.86
ラスパイレス指数	96.8	96.0	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

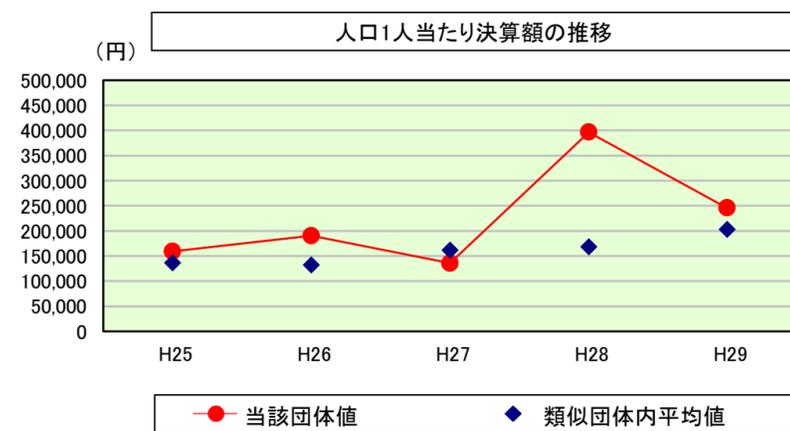


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,068,267	110,724	106,722	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	462,624	47,950	22,428	113.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,766	1,323	4,327	▲69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,255	3,447	1,437	139.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4	0	25	▲100.0
▲特定財源の額	▲82,848	▲8,587	▲4,811	78.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲965,150	▲100,036	▲91,754	9.0
合計	528,918	54,822	38,807	41.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,646,695	159,579	23.7	136,577	19.7	4.0
うち単独分	553,160	53,606	▲13.3	59,645	▲3.2	▲10.1
H26	1,934,955	190,205	19.2	132,212	▲3.2	22.4
うち単独分	603,813	59,354	10.7	67,114	12.5	▲1.8
H27	1,356,754	135,975	▲28.5	162,193	22.7	▲51.2
うち単独分	534,551	53,573	▲9.7	79,985	19.2	▲28.9
H28	3,900,297	396,493	191.6	168,868	4.1	187.5
うち単独分	633,845	64,435	20.3	79,360	▲0.8	21.1
H29	2,370,524	245,701	▲38.0	202,870	20.1	▲58.1
うち単独分	821,237	85,120	32.1	79,735	0.5	31.6
過去5年間平均	2,241,845	225,591	33.6	160,544	12.7	20.9
うち単独分	629,321	63,218	8.0	73,168	5.6	2.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

北海道厚岸町

人口	9,648人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,525人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.26km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	10,265,680千円	将来負担比率	65.9%
歳出総額	9,702,422千円	市町村類型	H25 Ⅲ-〇 H26 Ⅲ-〇 H27 Ⅱ-〇
実質収支	563,258千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-〇 H29 Ⅱ-〇
標準財政規模	5,294,276千円		
地方債現在高	9,268,734千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり1,006千円となっている。
- ・主な構成項目である人件費は、住民一人当たり163千円となっており、平成25年度から比較すると3.3%増加しており、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営牧場、きのこ菌床センター、カキ種苗センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において外部施設が多いことが要因となっている。
- ・維持補修費は、前年度の除排雪経費が少なかったこともあって、住民一人当たりのコストは前年度比18.4%減の22千円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。今後も適切な除排雪経費の財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

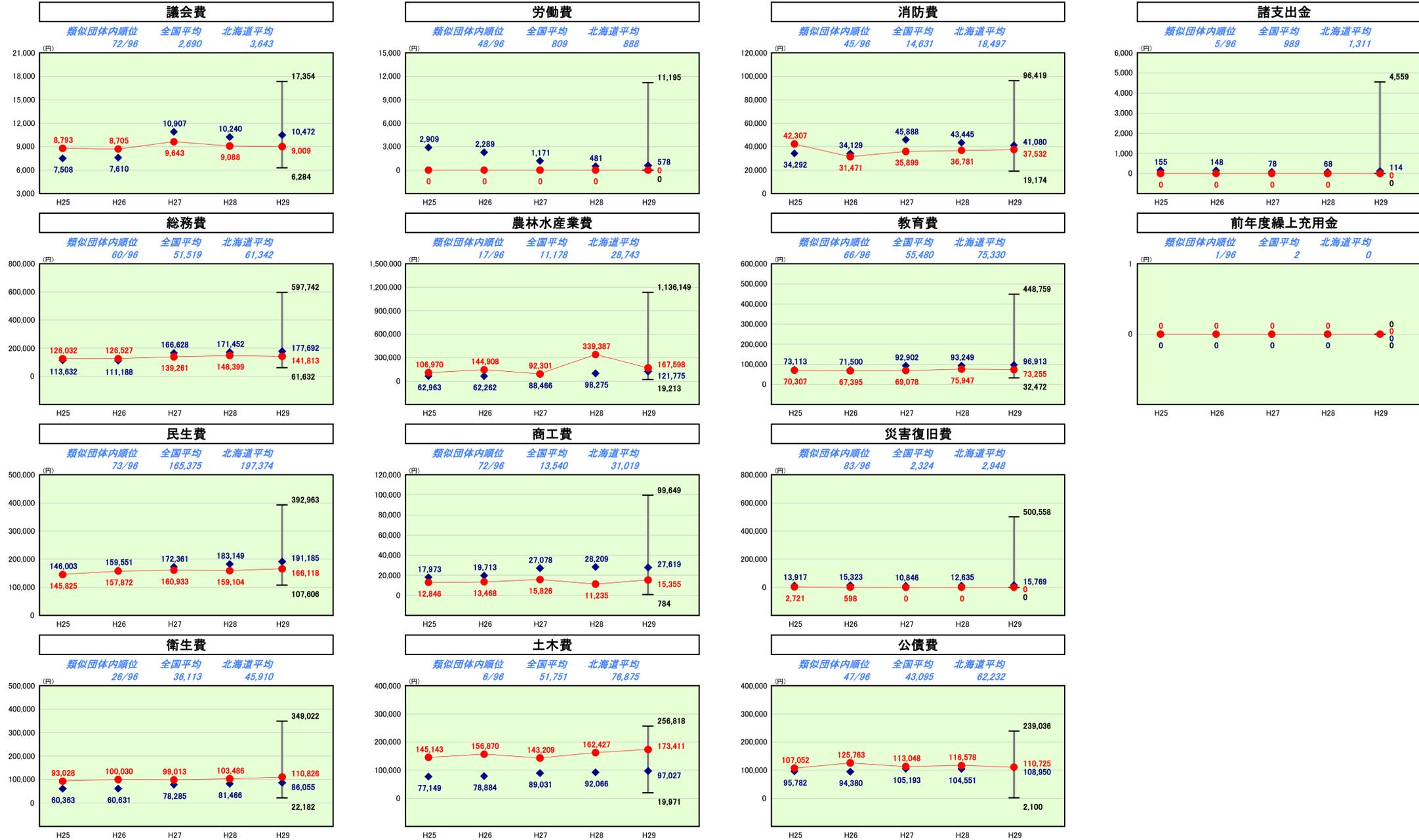
平成29年度

北海道厚岸町

人口	9,648人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,525人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.26km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	10,265,680千円	将来負担比率	65.9%
歳出総額	9,702,422千円	市町村類型	H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O H27 Ⅱ-O
実質収支	563,258千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-O H29 Ⅱ-O
標準財政規模	5,294,276千円		
地方債現在高	9,268,734千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

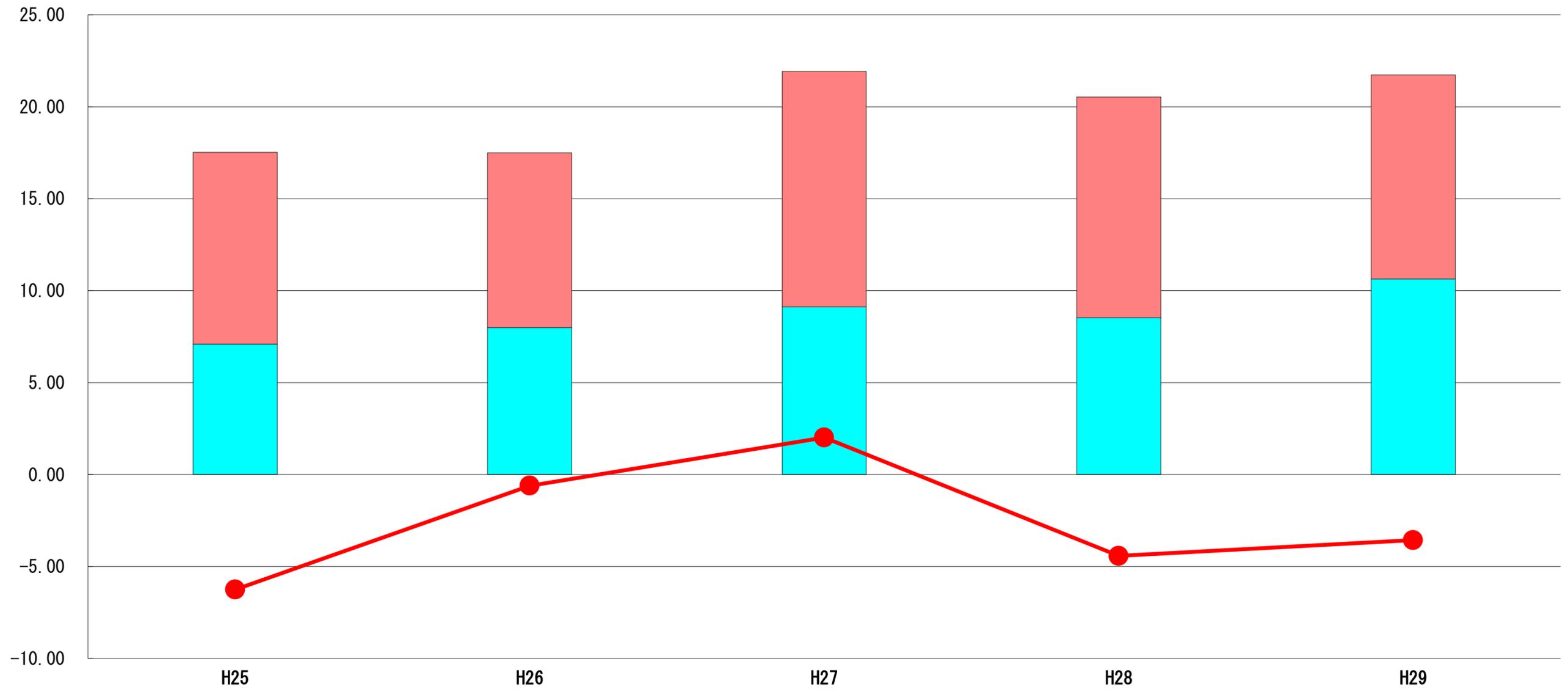
- ・土木費は住民一人当たり173千円となっている。決算額で見ると、主に道路・橋梁整備に関する事業及び下水道事業特別会計への繰出金の占める割合が大きく、中でも道路整備事業に係る事業費の増減が年度間の指数の増減に影響している。
- ・農林水産業費は住民1人当たり168千円で、前年度と比較して大きく減額となっているが、これは平成28年度に漁業振興施設の建設に係る補助事業の実施分が平成29年度で皆減となっているのが大きな減額要因となっている。今後も、引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

北海道厚岸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.43	9.50	12.82	12.01	11.09
 実質収支額		7.09	7.99	9.11	8.53	10.64
 実質単年度収支		▲ 6.26	▲ 0.61	2.01	▲ 4.43	▲ 3.57

分析欄

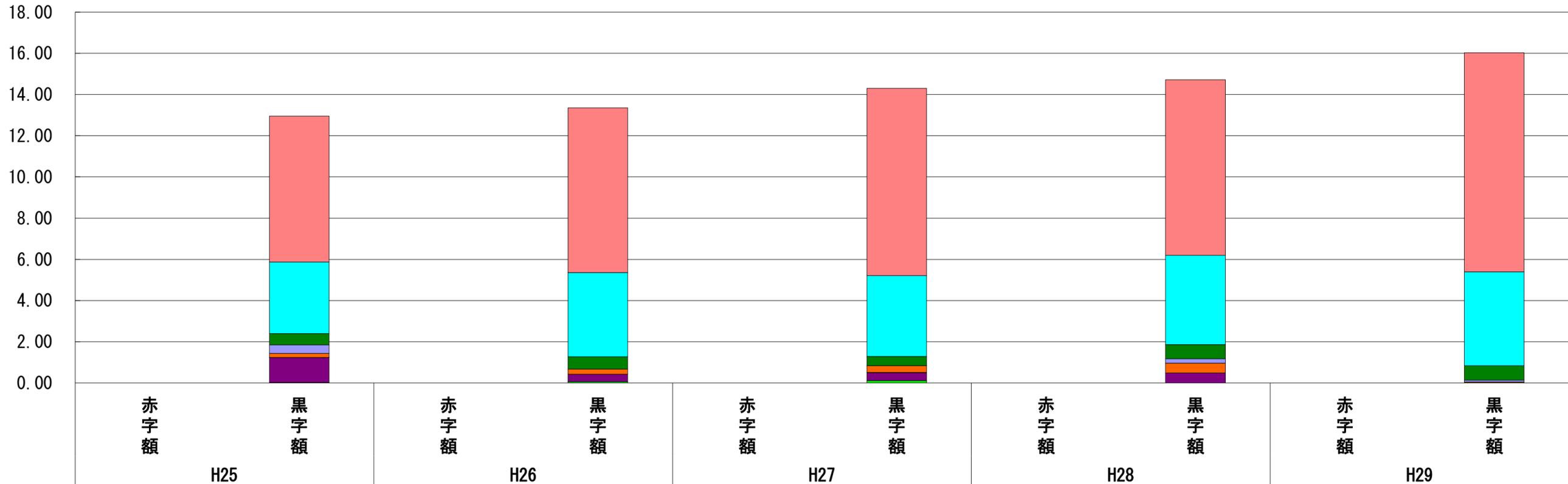
標準財政規模は前年度比10百万円の減となっている。
 一方、財政調整基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めており、今年度の残高は前年度比50百万円の減となったことにより、標準財政規模比は前年度比0.92ポイントの減となった。
 また、実質収支額は前年度比111百万円の増であり、実質収支比率は2.11ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.09	7.99	9.10	8.53	10.63
水道事業会計		3.47	4.09	3.93	4.33	4.57
介護保険特別会計		0.55	0.60	0.45	0.69	0.69
国民健康保険特別会計		0.41	0.00	0.00	0.21	0.09
介護老人保健施設事業特別会計		0.20	0.25	0.32	0.47	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
病院事業会計		1.21	0.36	0.39	0.49	0.00
簡易水道事業特別会計		0.02	0.06	0.11	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

標準財政規模は前年度比10百万円の減となっている。

一般会計は、実質収支額が前年度比111百万円の減であったため、標準財政規模比は10.63%で前年度比2.1ポイント増。

水道事業会計は、資金余剰額が前年度比31百万円の増であったため、標準財政規模比は4.57%で前年度比0.24ポイント増。

介護保険特別会計は、実質収支額が前年度比0.2百万円の減で前年度との差が少なかったため、標準財政規模比は0.69%で前年度比と同率となった。

病院事業会計は、資金余剰額が前年度比6百万円の皆減であったため、標準財政規模比は0%で皆減。

介護老人保健施設事業特別会計は、実質収支額が前年度比23百万円の減であったため、標準財政規模比は0.04%で前年度比0.43ポイント減。

国民健康保険特別会計は、実質収支額が前年度比7百万円の減で

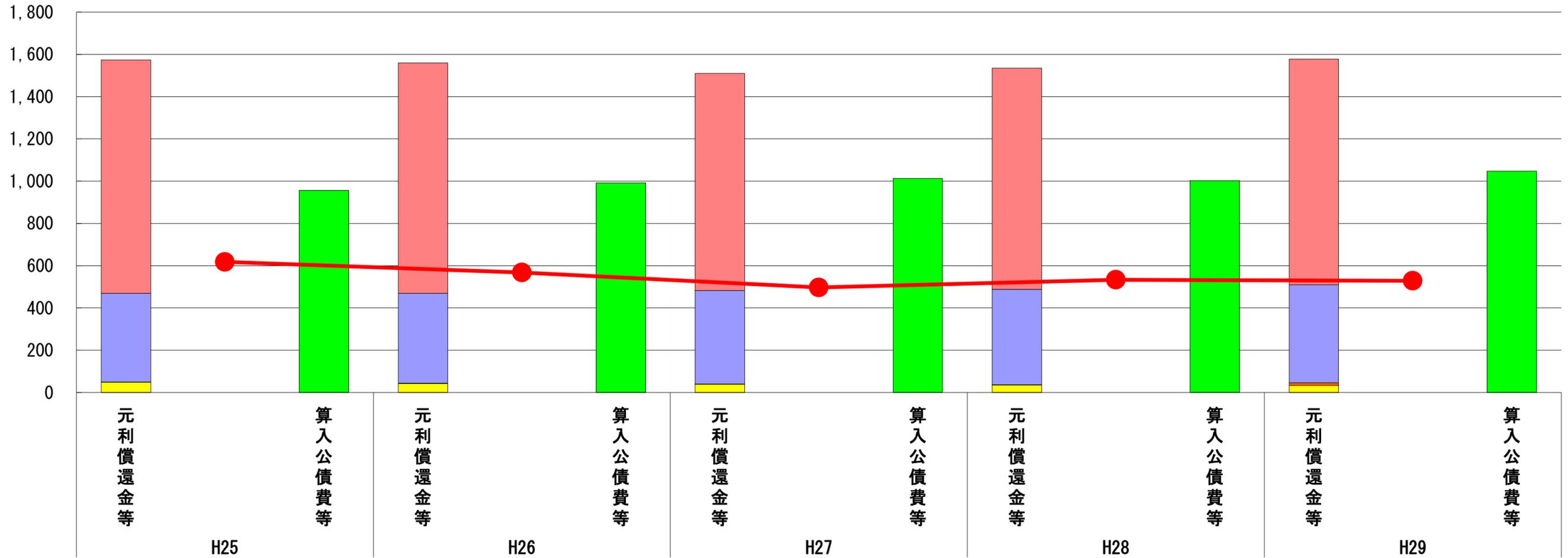
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,105	1,091	1,028	1,047	1,068
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		419	425	442	451	463
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	13
	債務負担行為に基づく支出額		49	43	39	36	33
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		956	992	1,013	1,002	1,048
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		618	568	497	533	529

分析欄

元利償還金については、過疎対策事業債等の償還額の増により、前年度比で21百万円の増となった。

また、算入公債費等については、地方債残高の増に伴って交付税基準財政需要額に算入された公債費が増となり、前年度比で46百万円の増となったことで、実質公債費比率の分子は529百万円となり、前年度比4百万円の減となっている。

今後は公共施設総合管理計画等による計画

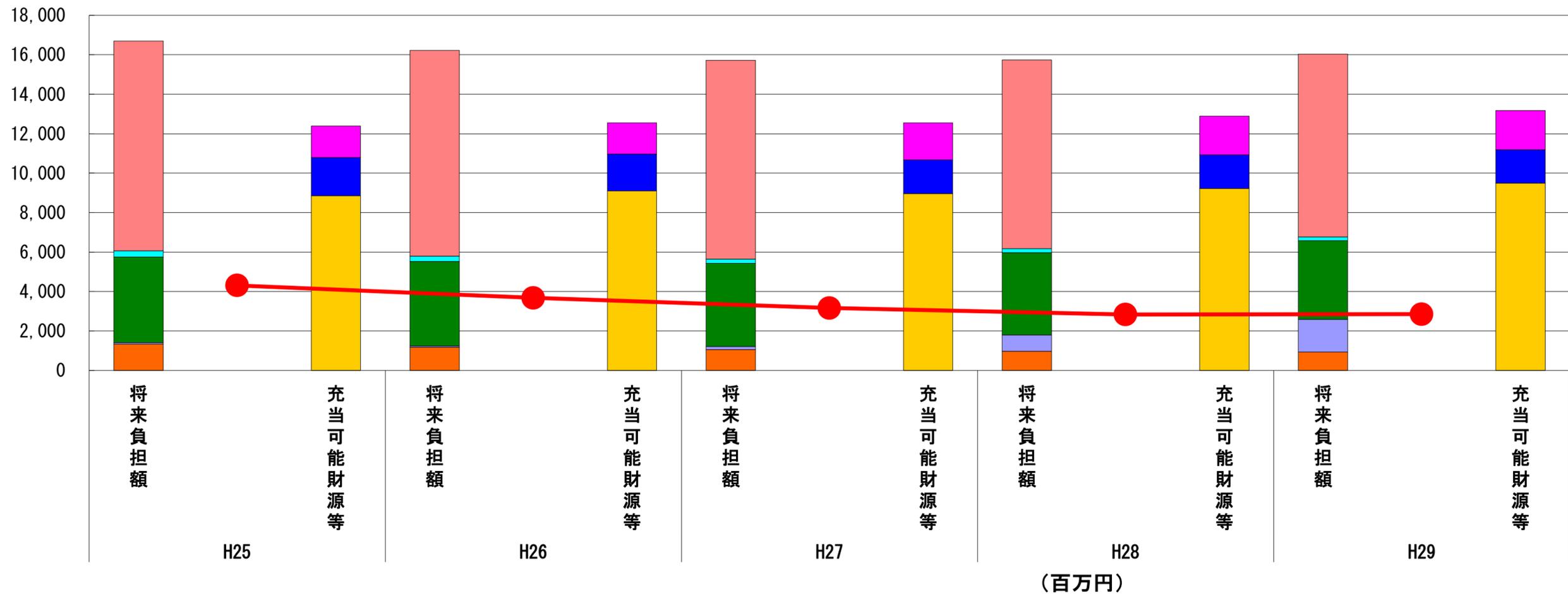
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道厚岸町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,626	10,427	10,064	9,558	9,269
	債務負担行為に基づく支出予定額		314	271	227	206	180
	公営企業債等繰入見込額		4,354	4,283	4,200	4,162	3,998
	組合等負担等見込額		68	69	168	826	1,655
	退職手当負担見込額		1,333	1,175	1,054	977	931
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,594	1,579	1,884	1,969	1,997
	充当可能特定歳入		1,942	1,875	1,704	1,711	1,685
	基準財政需要額算入見込額		8,853	9,092	8,965	9,213	9,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,307	3,679	3,160	2,835	2,854

分析欄

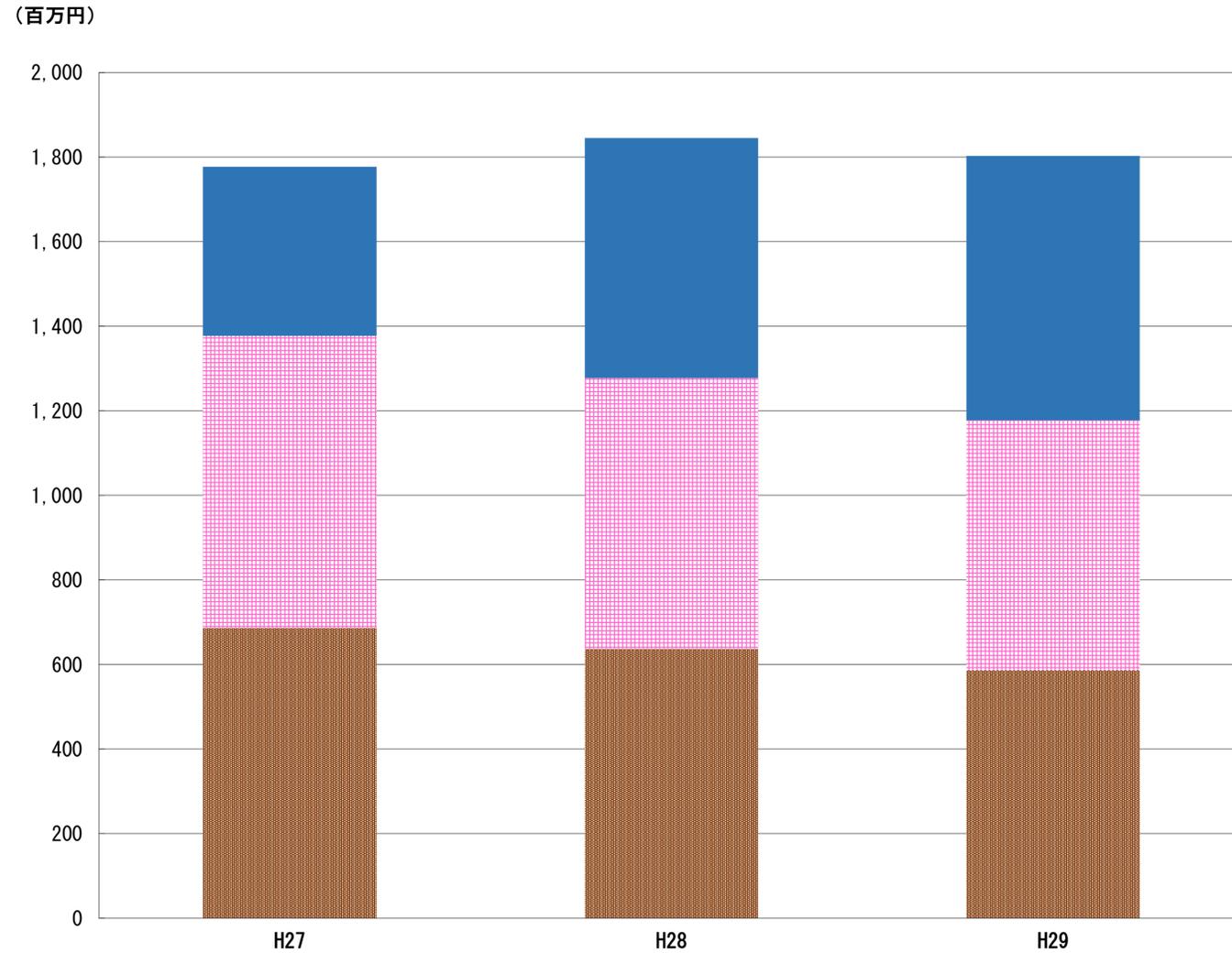
将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高で、道路事業に係る公共事業債等や公営住宅建設事業債等の地方債残高の減少により地方債の現在高が前年度比289百万円の減となったものの、釧路東部消防組合新庁舎建設に伴う組合等負担等見込額が前年度比829百万円の増となった。

一方、充当可能財源等については、ふるさと納税寄附金等により充当可能基金が前年度比で28百万円の増、基準財政需要額算入見込額についても前年度比284百万円の増となった。

今後も、引き続き地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
その他特定目的基金	(地域づくり推進基金 (H29年度末現在))	328	435	424
	(ふるさと納税基金 (H29年度末現在))	0	63	122
	(環境保全基金 (H29年度末現在))	28	26	39
	(老人福祉基金 (H29年度末現在))	33	33	33
	(まちおこし基金 (H29年度末現在))	10	10	7
	基金残高合計		1,777	1,845

平成29年度	北海道厚岸町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 平成29年度末基金残高は、1,803百万円になり、前年度比で42百万円の減となった。減の主な要因としては、財政調整基金及び減債基金の残高の減少が考えられる。</p> <p>(今後の方針) 今後も、防災行政無線整備事業（デジタル化）や、保育所の建設、公共施設の解体等の投資的経費が増加し、地方債発行額も増加していく見込みとなっていることから、地方債の償還による、基金残高の減少が見込まれる。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 財政調整基金の基金残高の減少要因としては、普通建設事業費のうち、一般財源について平成29年度は583百万円に対し、平成28年度は482百万円であり、101百万円の増加となっていることが大きな要因である。特に、今年度実施された単独事業は防災行政無線整備事業（デジタル化）や保育所建設事業等は、次年度も引き続き実施されるため依然として厳しい状況である。</p> <p>(今後の方針) 今後も、防災行政無線整備事業（デジタル化）や保育所建設、公共施設の解体等の投資的経費の増加が見込まれることから依然として厳しい状況である。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 減債基金については、辺地対策事業債等の据置期間が短い公債費の元金償還が始まっていることが大きな要因である。前年度と比較し、21百万円の元利償還金（定期償還分）の増加となっており、依然として厳しい状況である。</p> <p>(今後の方針) 今後も辺地対策事業債や過疎対策事業債等の元金償還が増えていくことから、依然として厳しい状況である。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 地域づくり推進基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を契機とした地域づくりの取り組みを永続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。 ふるさと納税基金：ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。 環境保全基金：環境への負荷の低減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。 老人福祉基金：老人福祉の推進に資するため。 まちおこし基金：厚岸町の地域活性化、地域振興に相当の効果を及ぼす町内各種団体のまちおこし事業（積極的な促進と振興を図り、もって本町の経済・文化の発展に寄与する。</p> <p>(増減理由) その他特定目的基金の基金残高の増加の要因としては、ふるさと納税基金が前年度と比較し、59百万円の増加となっていることが大きな要因であるが、積立した分の多くは、ふるさと納税の趣旨から基本的に翌年度の事業の財源となり、取崩しが行われるため、将来にわたり安定的に基金に積立することは厳しいのが現状である。</p> <p>(今後の方針) 今後も町民のためになるような効果的な各種施策に活用していく。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

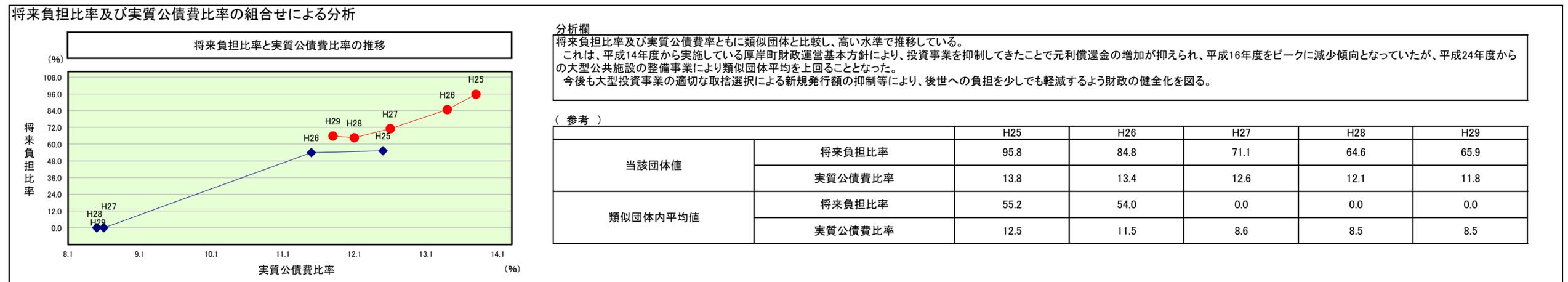
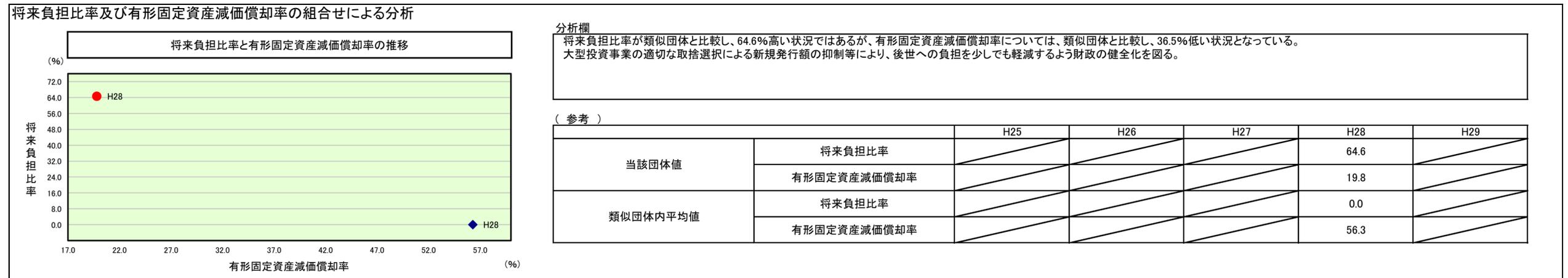
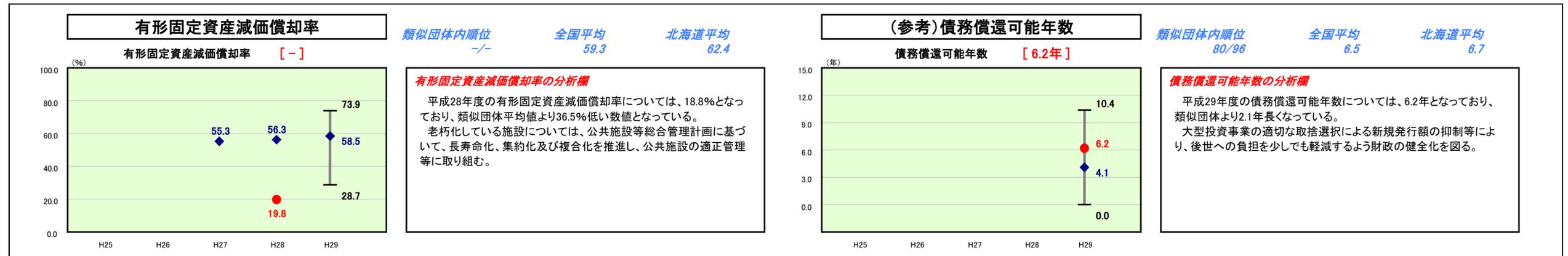
平成29年度

北海道厚岸町

人口	9,648人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,525人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.26	km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	10,265,680	千円	将来負担比率	65.9%
歳出総額	9,702,422	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 II-O
実質収支	563,258	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	5,294,276	千円		
地方債現在高	9,268,734	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

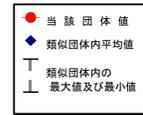


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

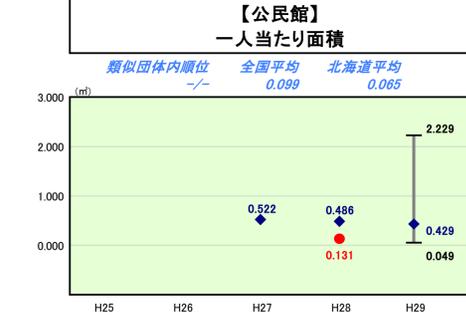
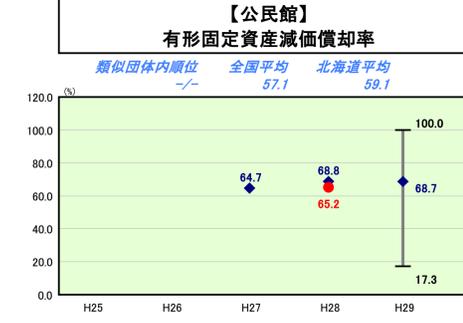
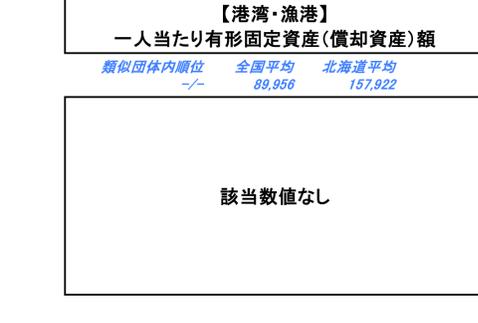
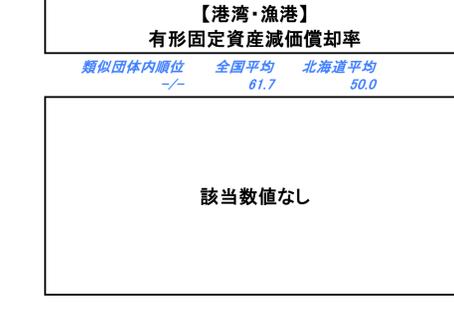
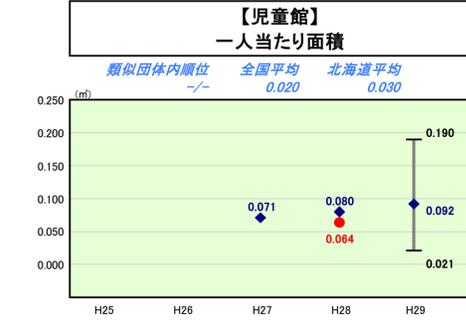
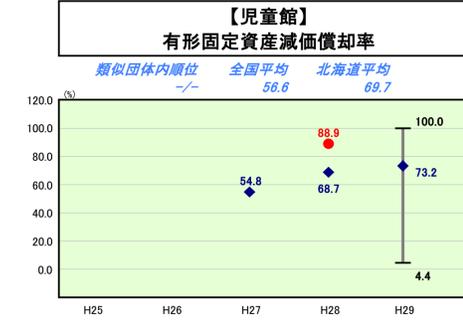
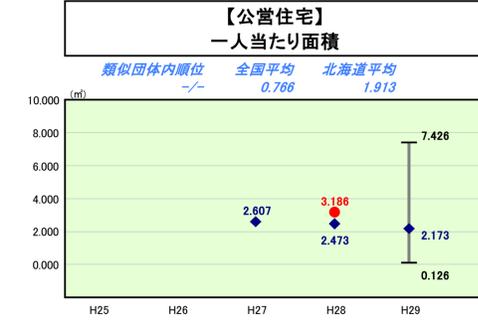
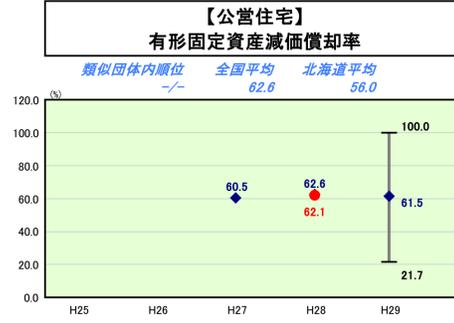
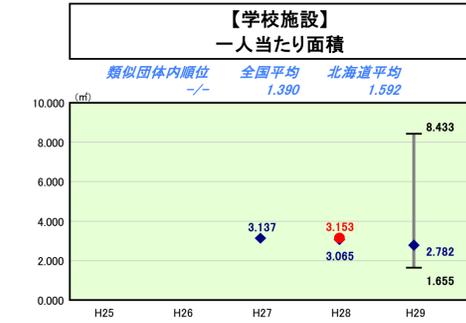
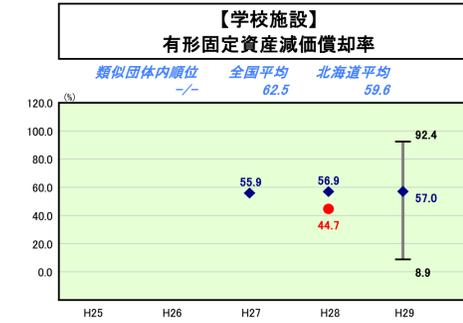
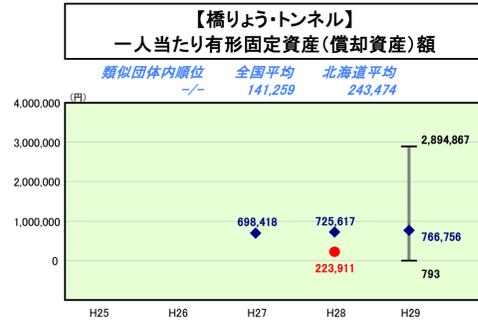
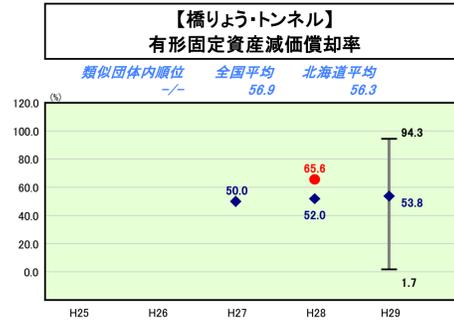
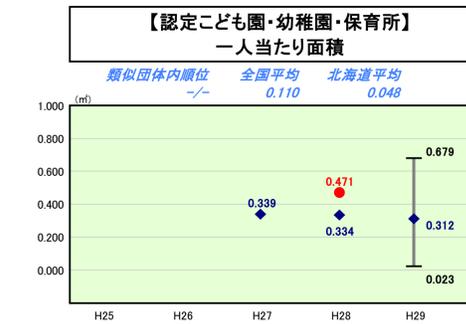
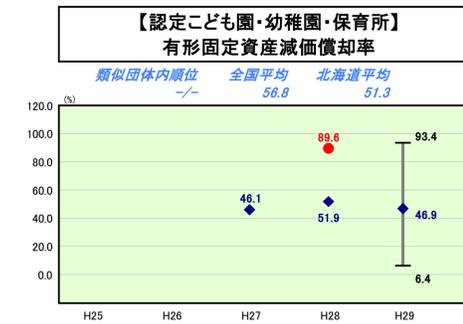
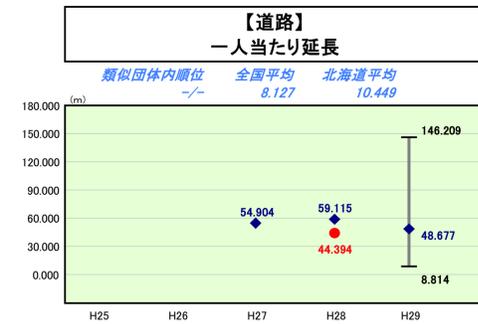
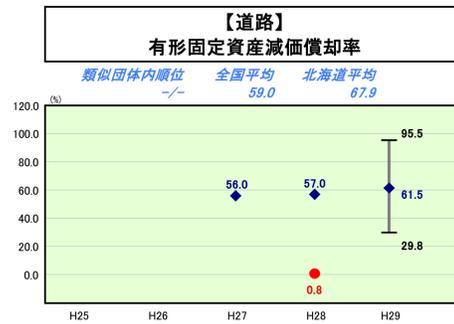
平成29年度

北海道厚岸町

人口	9,648	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,525	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.26	k㎡	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,265,680	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	9,702,422	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-0	
実質収支	563,258	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-0 H29 Ⅱ-0	
標準財政規模	5,294,276	千円			
地方債現在高	9,268,734	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 【認定こども園・幼稚園・保育所】の有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し、37.7%高い数値となっており、老朽化が進んでいる状況である。保育所については、2棟分を建設中のため、完成後は数値の減少が見込める状況である。
 【橋りょう・トンネル】や【児童館】については、類似団体と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化が進んでいる状況である。
 老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

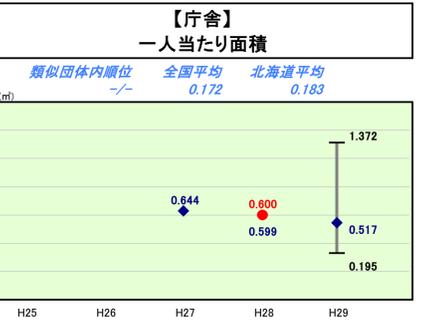
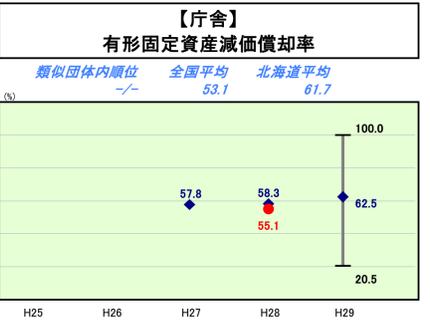
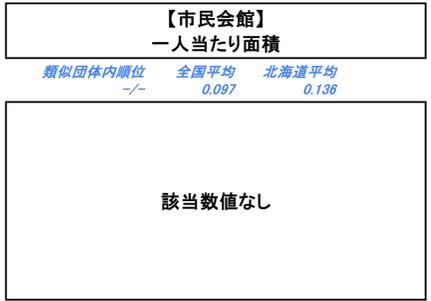
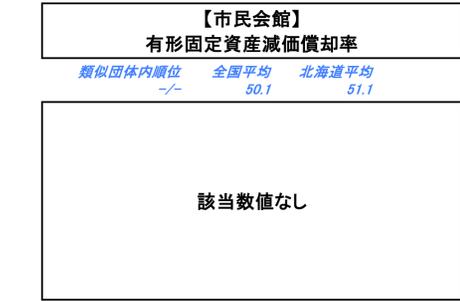
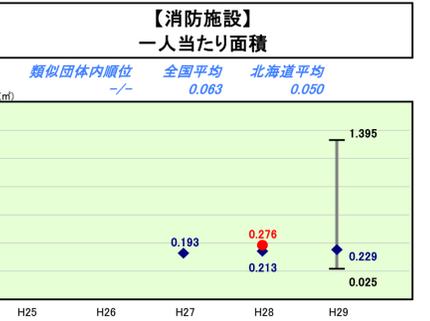
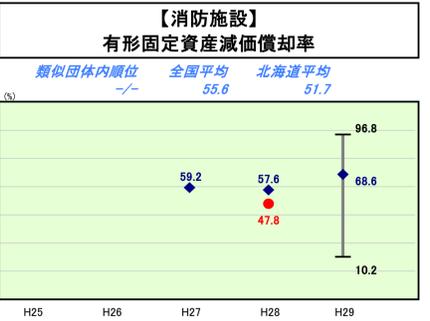
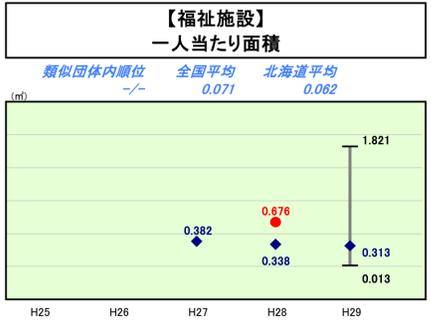
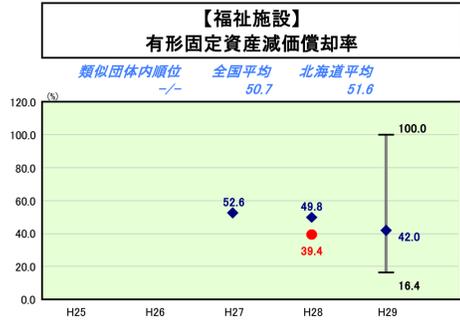
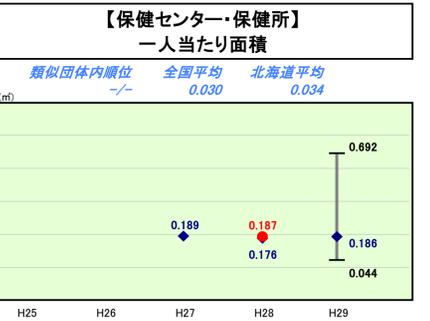
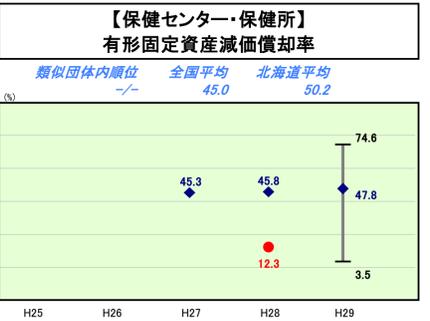
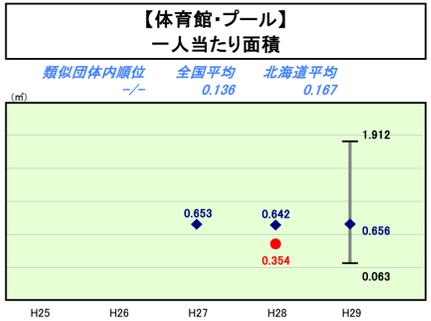
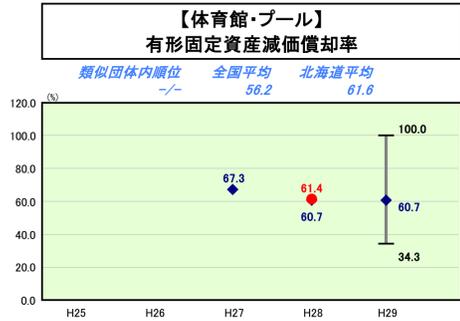
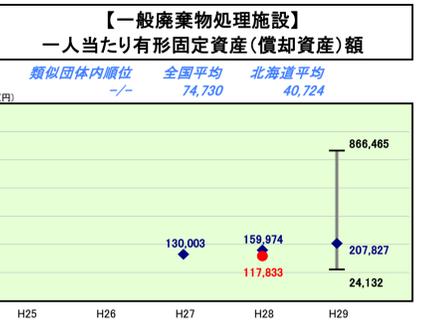
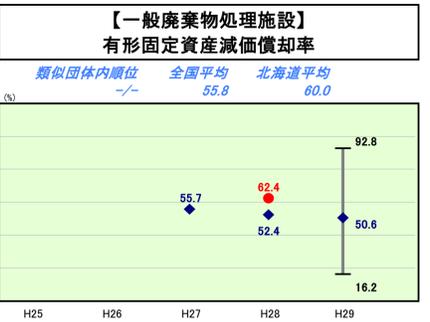
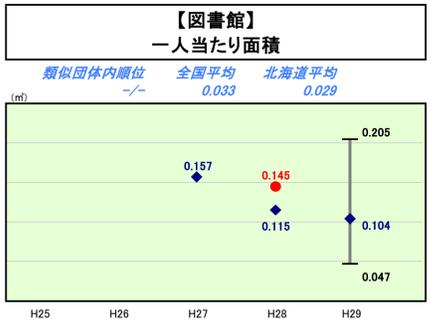
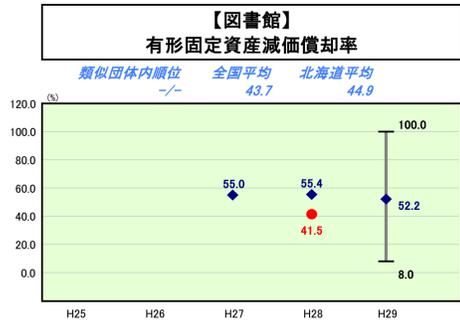
平成29年度

北海道厚岸町

人口	9,648人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,525人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.26	k㎡	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,265,680	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	9,702,422	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-0	
実質収支	563,258	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-0 H29 Ⅱ-0	
標準財政規模	5,294,276	千円			
地方債現在高	9,268,734	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、【図書館】や、【保健センター・保健所】等類似団体より低い数値となっている施設がある一方、一般廃棄物処理施設については、類似団体を上回っている状況であることから、老朽化が進んでいる状況である。
 老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に取り組む。